



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社Photosynth 上場取引所 東
コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 村上 航一 TEL 03-6630-4585
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	822	16.8	95	60.5	95	54.8	102	34.6
2024年12月期第1四半期	704	23.3	59	—	61	—	75	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 100百万円(45.1%) 2024年12月期第1四半期 69百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	6.55	6.54
2024年12月期第1四半期	4.88	4.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,537	2,335	62.0
2024年12月期	3,440	2,162	62.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 2,199百万円 2024年12月期 2,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,340	12.8	160	109.6	160	75.8	280	80.4	17.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	15,639,200株	2024年12月期	15,639,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	178,500株	2024年12月期	28,600株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	15,591,984株	2024年12月期 1 Q	15,539,886株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月13日 (火) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における市場環境は、3月下旬から4月初旬にかけての米国の関税政策による国内の様々な産業への影響への懸念に加え、国内においても企業間取引価格を示す企業物価指数が上昇するなど、消費者だけでなくビジネスの世界においても物価の上昇や外部環境の不確実性の影響が拡大しております。

また、当社を取り巻く足元の事業環境では、前述の米国の関税政策による株式市場への影響に加え、訪日外国人の増加による宿泊、小売、飲食等をはじめとした様々な業界における人手不足がより一層鮮明になったことで、テクノロジー等を活用した業務効率化やギグワーカー／スポットワーカーを活用した人材サービスの普及が促進された四半期となりました。また、オフィス環境の面では、従来のオフィス回帰の流れに加えて、従業員のコミュニケーションの促進や出社を前提とした働き方への移行がより一層進行したことで、移転や増床等も含めたオフィス再構築に向けた動きが企業においてもさらに活発化しております。

このような市場環境を受け、当第1四半期連結会計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の導入が堅調に推移しております。これは、Akerunによるセキュリティの強化、鍵管理と入退室管理のデジタル化による利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理等の外部サービス連携を含む空間や業務の無人化・省人化を通じた業務効率化やコスト削減等のメリットが引き続き評価されているものと当社では考えております。またAkerunの導入場所や用途についても、ユースケースが引き続き拡大しており、オフィス、小売店舗、会員制施設、病院、学校、行政等、当社の顧客ポートフォリオも順調に拡大しました。

また、施設運営BPaaS事業「Migakun（ミガクン）」も、Akerunとの事業シナジーも活用しながら順調に事業を拡大しており、業種・業態を問わず人手不足対策や施設運営効率の向上を目的に普及する空間の無人化・省人化へのニーズに対して、総務業務や施設の清掃・管理、コミュニティスペースの運営などのサービスを提供しております。

これらの取り組みの結果、従来の中核サービスであったAkerunを起点に、Akerunデジタル身分証やMigakun、そしてAkerunと連携する各種外部サービスも組み合わせた空間DXのためのソリューションとしての提供も順調に拡大した四半期となりました。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」のオフィス利用や商用利用における堅調な需要に加え、特に新規顧客・既存顧客、また規模や業種・業態を問わない導入が大きく促進されたことを受けて、組織体制の再編による営業力の強化、生産性と業務効率性の強化、地方拠点の活用、そしてサービスや製品の品質の向上や機能拡充等、組織体制の強化やサービス価値の向上に継続的に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間には、新たに「Akerun入退室管理システム」とSansan株式会社が提供するカード型デジタル名刺「My Eight Card」との連携を開始したことに加え、兵庫県豊岡市の公共施設や京浜急行電鉄株式会社及びGREATEST DAY株式会社が京急電鉄の駅に設置する個室授乳室でも採用されたことや、さらに大阪公立大学によるスマートビルOSの実証実験への採用等、様々なユースケースでのAkerunの活用が促進されております。

そして、施設運営BPaaSである「Migakun」では、人手不足対策や施設運営効率の向上を目的に普及する無人化・省人化などへの高まるニーズに対して、幅広い業界でギグワーカーによる総務業務や施設の清掃・管理、コミュニティスペースの運営などのサービスの採用が加速しております。この旺盛なニーズを受け、Migakunでは今後も引き続き人員の増加や組織体制の強化等を通じた事業成長を加速する計画であります。

さらに、「Akerunデジタル身分証」でも、Apple社のモバイル端末やアプリへの対応をはじめとした取り組みの加速に加えて、大学等の教育機関におけるデジタル学生証としての新規提案も継続的に増加しております。デジタル身分証の領域においては、特に教育機関におけるデジタル学生証としての活用へのニーズが高まっており、今後も、学生証や社員証等の従来型の物理身分証を「Akerunデジタル身分証」に置き換えることで、利用者の利便性の向上と管理者の管理性の向上を実現するとともに、Akerun経済圏のさらなる拡大とそれに伴う事業成長を目指しております。

当社グループでは、業界をリードする「Akerun入退室管理システム」をはじめとしたAkerunブランドのクラウド型IoTサービスの提供に加え、無人化・省人化への旺盛なニーズに応える「Migakun」の売上拡大、そして「Akerunデジタル身分証」の開発の加速や提案機会及び提供拡大を通じて、オフィスや商業施設、医療機関、教育機関等のあらゆる空間における、少子高齢化に伴う人手不足対策や生産性の向上、無人化・省人化を通じた労働力問題の解決や、デジタル化による様々な業務の効率化を支援することで、さらなる事業成長に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間は、Akerun及びMigakunの売上のさらなる拡大、組織体制や収益性の強化、サービス品質の向上や機能強化、そして地方拠点の活用による全国規模での販売網／サポート網の強化等を通じて、売上、売上総利益、営業利益の拡大と新規顧客の獲得を実現しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は822,612千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は95,630千円（前年同期比60.5%増）、経常利益は95,287千円（前年同期比54.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102,107千円（前年同期比34.6%増）となりました。

なお、当社グループは、空間DX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,537,366千円となり、前連結会計年度末に比べ97,025千円増加しました。これは主に、現金及び預金が67,703千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,202,345千円となり、前連結会計年度末に比べ75,897千円減少しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が50,751千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,335,020千円となり、前連結会計年度末に比べ172,923千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益102,107千円を計上し、非支配株主持分が110,158千円増加した一方で、自己株式の増加により49,989千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予測は、2025年2月12日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,437	1,624,141
売掛金	157,273	201,261
商品及び製品	15,116	6,384
仕掛品	4,158	2,270
原材料及び貯蔵品	12,916	13,317
その他	123,840	125,228
貸倒引当金	△279	△953
流動資産合計	1,869,462	1,971,649
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	1,010,096	1,041,760
貸貸用資産仮勘定	563,597	553,832
その他	118,722	118,722
減価償却累計額	△522,319	△557,668
有形固定資産合計	1,170,096	1,156,646
無形固定資産		
ソフトウェア	142,328	130,190
ソフトウェア仮勘定	—	3,903
無形固定資産合計	142,328	134,093
投資その他の資産	258,452	274,975
固定資産合計	1,570,877	1,565,716
資産合計	3,440,340	3,537,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,344	38,260
1年内返済予定の長期借入金	48,240	43,240
未払法人税等	6,344	1,564
契約負債	793,457	822,318
その他	313,303	240,075
流動負債合計	1,212,689	1,145,459
固定負債		
長期借入金	42,110	33,800
資産除去債務	22,401	22,434
その他	1,042	651
固定負債合計	65,554	56,886
負債合計	1,278,243	1,202,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,532	71,532
資本剰余金	2,665,099	2,665,099
利益剰余金	△607,612	△505,504
自己株式	—	△49,989
株主資本合計	2,129,020	2,181,138
その他有価証券評価差額金	7,860	18,350
新株予約権	5	161
非支配株主持分	25,211	135,370
純資産合計	2,162,096	2,335,020
負債純資産合計	3,440,340	3,537,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	704,467	822,612
売上原価	158,156	197,106
売上総利益	546,311	625,506
販売費及び一般管理費	486,736	529,875
営業利益	59,574	95,630
営業外収益		
助成金収入	—	824
違約金収入	1,700	1,310
その他	1,002	1,002
営業外収益合計	2,702	3,136
営業外費用		
支払利息	705	158
譲渡制限付株式報酬償却損	—	137
支払手数料	—	499
支払補償費	—	1,848
その他	3	835
営業外費用合計	709	3,479
経常利益	61,567	95,287
特別損失		
固定資産除却損	837	3,972
特別損失合計	837	3,972
税金等調整前四半期純利益	60,729	91,315
法人税、住民税及び事業税	1,809	1,549
法人税等合計	1,809	1,549
四半期純利益	58,920	89,766
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△16,952	△12,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,872	102,107

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	58,920	89,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,170	10,490
その他の包括利益合計	10,170	10,490
四半期包括利益	69,091	100,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,043	112,598
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,952	△12,341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、空間DX事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	62,155千円	61,513千円

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2025年3月27日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、2025年5月9日にその効力が発生しております。

（1）資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し、財務内容の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに会社法第452条に基づく剰余金の処分を行いました。

（2）資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

2024年12月31日現在の資本金の額71,532,950円を41,532,950円減少して、30,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えるものです。

（3）資本準備金の額の減少の内容

減少する資本準備金の額

2024年12月31日現在の資本準備金の額2,641,532,950円を526,532,950円減少して、2,115,000,000円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

（4）資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額及び資本準備金の額のみを減少するものです。

（5）剰余金の処分の内容

資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金591,632,339円を減少して同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填いたしました。

（6）日程

① 取締役会決議日	2025年2月17日
② 株主総会決議日	2025年3月27日
③ 債権者異議申述公告日	2025年4月4日
④ 債権者異議申述最終期日	2025年5月4日
⑤ 効力発生日	2025年5月9日